

## 1 全体評価

名古屋大学は、20 年を長期目標の期間として、研究と教育の創造的な活動を通じて、  
世界屈指の知的成果の創成、発信をめざす知識・文化・スポーツ・国際化を、学問の最先端を

事を委員長とする9つの基幹委員会が設置され、この委員会の統括の下に既存の全学委員会の統廃合を進め、1年計画で体系的な体制が構築される予定である（平成16年

- 経営協議会については、年4回開催しており、名古屋大学としてのアイデンティティの確立やリスクマネジメント体制に関する全学協議会における議論の内容が、目的

③ 資産の運用管理の改善

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

費について、科学研究費補助金の申請率等の基準を設定して傾斜配分が行われているほ

か、公募型プロジェクトへの支援や全学的視点からの教育研究の充実を図るため、総長裁量経費により研究奨励費や教育奨励費が措置されている点は、大学独自の取り組みとして評価できる。

- 産業界との連携強化に関して、同窓会と共催で企業との交流のための「関西フォーラム」、「東京フォーラム 2005」を、研究シーズ展示会として「名大テクノフェア」が開催された。また、「名古屋大学協カ会」を設立し、企業・個人会員の募集が開始された。

とされており、これらの体制の下、各部局の中期目標・中期計画、年度計画及び実施状  
況を体系的に把握することが可能となっている。また、当市評価対象の大半は、先行独立

行政法人の評価に関する実態調査や民間企業等の経営手法、組織制度の訪問調査が行わ  
れている。これにより、戸口占検・評価の大半は向けて積極的に取り組んでいる。評

ントについても、教養教育院の 32%の教員が参加するなど、教育機能の向上に向け積極的な取り組みが見られる。また、12 人以下の少人数クラスで行う「基礎セミナー」が実施されており、学生から高い評価を受けている。

- e-learning による情報セキュリティ研修が実施され、新入生の 67%が受講している。
- 平成 17 年度から、学生の福利厚生予算に毎年度 1 億円を確保することとしたほか、学生自身による学生支援制度として、「ピア・サポート制度」、「就職活動サポーター制度」が実施されており、学生支援の充実が図られている。
- 特に独創性の高い学術研究を分野を問わず集中的に推進するため、研究に専念する